

保険・年金 フォーカス

高齢社会に突入した中国と年金市場

【アジア・新興国】 中国保険市場の最新動向(51)

保険研究部 准主任研究員 片山 ゆき
(03)3512-1784 katayama@nli-research.co.jp

1——2021 年、中国は高齢社会へ移行。高齢化のスピードは日本よりも速く、わずか 20 年で到達。

2022 年1月、中国国家统计局は 2021 年の人口動態について発表した。それによると、中国における 65 歳以上の人口は2億 56 万人で、総人口(14 億 1260 万人)の 14.2%を占めた¹。これによって、中国は 65 歳以上の高齢者の割合が総人口の 14%を超える高齢社会に移行したことになる。

65 歳以上の人口割合が7%(高齢化社会)から 14%(高齢社会)になるのに要した年数(倍化年数)は、欧州において 40 年(ドイツ)から 115 年(フランス)となっている。一方、アジアは欧州に比べて短い傾向にあり、韓国が 18 年、シンガポールが 20 年、日本が 24 年となっている。中国は日本よりも短く、シンガポールと同様の 20 年で高齢社会に達した。

また、2021 年の出生数は前年比 140 万人減少の 1,062 万人となり、出生率も 1,000 人あたり 7.52 と最低となった。出生数から死亡数を差し引いた人口の純増はわずか 48 万人と、総人口の減少をかるうじて免れた状態だ。しかし、このままの状態となると、近い将来、総人口の減少についても現実味を帯びることになる。

2——老後の生活を支える「3本の柱」。金融機関による年金分野の市場運用規模は 5.5 兆元(90 兆円)

中国は「豊かになる前に高齢化が進展する」「未富先老」問題を抱えている。加えて、平均寿命の伸びにより、長くなりつつある老後の生活を誰がどう支えていくかが重要な課題になっている。

政府は、公的年金制度の財政的な持続可能性を高めるために、制度の改革を進めつつ、企業年金や自助努力による民間保険への加入を強く提唱している。つまり、公的年金制度を第Ⅰの柱、企業を中心とした年金制度を第Ⅱの柱、私的年金を第Ⅲの柱とし、老後の生活をこの3本の柱で支えようとしている。

3本の柱といっても普及状況には大きな差があり、現況下では第Ⅰの柱である公的年金制度が老後の生

¹ 中国国家统计局「2021 年国民経済持続回復 発展予期目標較好完成」(2022 年 1 月 17 日)
http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202201/t20220117_1826404.html, 2022 年 2 月 4 日アクセス

活を支える上で最も重要な柱となっている。第Ⅱの柱である企業年金については加入者数がわずかに2,718万人と、企業の就労者が加入する都市職工年金の加入者のわずかに6.0%にすぎず、導入している会社は10.5万社と全国の法人数の0.4%に留まっている(2000年)。また、第Ⅲの柱である私的年金については、2018年に課税繰り延べ型の年金保険の販売が開始され²、2021年6月からは浙江省など特定の地域を指定した年金保険の試験導入も始まっているものの、普及はこれからという状況にある。

都市部の会社員・公務員が加入する年金制度(都市職工年金)は、賦課方式(1階部分)を採用し、社会で扶養する仕組みとなっている。現役世代が負担する保険料を財源として高齢者の年金が給付されることになる。冒頭の様に少子高齢化が急速に進行し、現役世代の人口が減少する中で、年金の給付水準を維持するとなると現役世代の保険料負担が増加することになる。この負担増加を緩和する上でも積立金の運用やその収益確保の重要性は更に増している。以下では、中国における公的年金の積立金の運用や市場での運用について確認してみる。

2020年の公的年金の積立金総額はおよそ5兆8000億元³となっている。ただし、積立金の76%はそれぞれの地方政府(省・直轄市・自治区のレベル)が預金や国債の売買など自家運用している状況にある。一方、地方政府は全国社会保障基金⁴という組織と委託運用契約を結び、指定した金融機関を通じて、株式などより広範な市場での運用も可能となっている。2016年に委託運用が開始されて以降、委託額は年々増加しており、2020年の委託額は1兆4000億元まで増加した(図表1)。

(図表1) 中国における年金保障体系(三本の柱)とその規模(2020年)

	加入	制度・積立金残高	市場運用規模	取り扱い機関 運用委託機関	保険料	対象者	加入状況
第Ⅲの柱 私的年金	任意	個人年金	責任準備金6000億元	養老保険会社 生命保険会社	保険商品によって異なる	加入希望者	—
第Ⅱの柱 企業・職業補充年金	任意	企業年金	2.2兆元	認可を受けた運用 委託機関に委託	保険割合は企業と従業員が決定。ただし、企業(8%以下)と従業員の負担割合の合計は12%以下とする。	都市の企業就労者	・10.5万社 (全国の法人数2505万社の0.4%) ・2718万人 (都市職工年金加入者の6.0%)
	強制	職域年金 (公務員向けの職域加算分)	1.3兆元		企業：8% 従業員：4%	公務員	(3700万人)
第Ⅰの柱 公的年金制度	強制	都市職工年金 (基金残高：4兆8317億元)	1.4兆元 (委託運用分)	各省で積立金を統合した上で、その一部を全国社会保障基金が認可した運用機関に委託運用が可能。	企業：16% 従業員：8%	都市の企業就労者、公務員	4億5621万人
	任意	都市・農村住民年金 (基金残高：9759億元)			各地方で異なる。設定された年間保険料(複数)を選択して納付。	都市の非就労者、農村部住民	5億4244万人

(出所) 2020年人力資源・社会保障事業発展統計公報、全国社会保障基金理事会公表資料、中国銀保監会、開源証券他より作成

² 2020年末時点で23社の保険会社が参入、19社が実際に保険契約をしているが、保険料収入の累計額は4.3億元、保険契約者は4.9万人にとどまっている。

³ 2020年度人力資源・社会保障事業発展統計公報

⁴ 自然災害が急激な少子高齢化などに対応する政府の予備基金。基金の原資は国家から拠出金、宝くじの収益金、国有企業の株式売却益の移管などから構成されている。2016年から地方政府が管理する公的年金の積立金の運用も受託している。

ただし、この委託額は年金積立金総額の 24%、年金関連(企業年金や私的年金など)で金融機関が市場で運用している 5 兆 5000 億元のうちのわずか 25%にすぎない。2021 年 9 月末時点では、全国 31 の省・自治区・直轄市と全国社会保障基金が委託運用契約を締結し、契約金額は 1 兆 2500 億元となっているが、実質的な委託額は 1 兆 1000 億元にとどまっている。

2020 年の委託運用による収益総額は 1,136 億元、収益率は 10.95%といずれも好成績であったのにもかかわらず、2021 年の委託契約額は 2020 年のそれに達していない状況にある。その背景には、昨今厳しさを増す地方財政の影響もあろうが、2020 年の新型コロナウイルス禍によって、後述のように、年金積立金そのものが大幅に減少した点も影響していると考えられる。

3——もとより苦しい年金財政を新型コロナが直撃

2020 年は、新型コロナウイルス禍もあって、政府は企業の経営上の負担軽減を目的に、企業側が負担する社会保険料を減免した(公務員を除く)。該当するのは社会保険料のうち、年金、失業、労災の3種である。この政策は、当初 2019 年の米中貿易摩擦を受けた企業の経営悪化を支援するために導入されたものであるが、新型コロナを経て延長されることになった⁵。結果として、2020 年の3種の社会保険料の減免総額は 1 兆 5400 億元にのぼり、減免総額は前年の当該3種の社会保険料収入の 48.3%⁶に相当した。

保険料負担の減免は特に保険料率が高い年金に顕著で、都市の会社員を対象とした都市職工年金基金(公務員を除く)の保険料収入は前年比 30.4%減の 2 兆 887 億元となった⁷。2020 年は保険料収入が大幅に減少し、財政補填を前年比 12.2%増の 6,271 億元まで増加したものの支出(給付)がまかなえず、単年度収支は 6,494 億元の赤字となった(図表2)。赤字化の背景には、企業負担の軽減に加えて、企業の経営不振による賃金低下、新型コロナによる離職などの影響も一定程度考えられる。また、支出面においては、政府が年金給付について前年比5%増を提唱した点なども影響したと考えられよう。最終的に、2020 年の都市職工年金の積立金残高は前年から減少に転じた(図表3)。

中国社会科学院は 2019 年4月、企業負担の保険料率(16%)のままで推移した場合、2027 年に積立金が減少に転じる(2035 年に枯渇)との推算を発表した。これは新型コロナの影響を加味していない状態での推算であるが、積立金は図らずも 2027 年を待たずして減少に転じることになった。ただし、積立金がこのまま減少し続けるのかについては、企業負担の保険料率や財政補填の動向を注視する必要がある。

一方、年金の企業負担の軽減は、年金制度を運営する地方政府にも大きな影響を与えることになった。特に、高齢化や生産年齢人口の流出が進み、年金積立金の赤字が続いていた東北地域での年金給付が問題となった。公的年金制度の運営にあたっては、中央政府からの財政移転に加えて、地方間で財源の移転を行う措置をとっていたものの、2020 年はそれでも給付が賄えない状況が危惧された。そこで、政府は特に問題があるとされる遼寧省、黒龍江省、青海省に対して、別途 681 億元(遼寧省:356 億元、黒龍江省:298 億

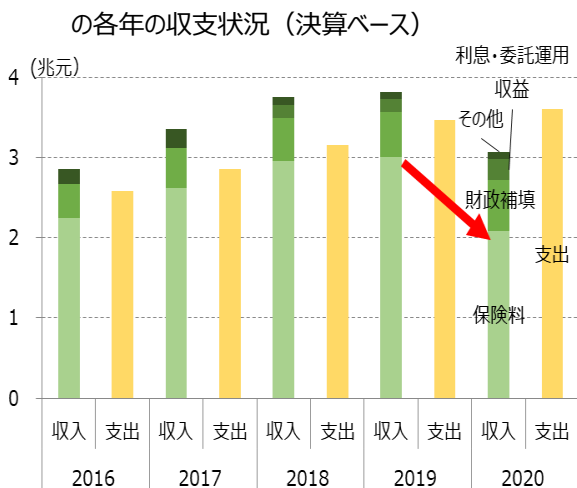
⁵ 「人力資源社会保障部、財政部 税務総局関于階段性減免企業社会保険費的通知」、人社部発〔2020〕11 号、2020 年 2 月

⁶ 財政部によると、2019 年の都市職工年金(公務員を除く)の保険料収入は 3 兆 9 億元、失業保険は 1060 億元、労災は 805 億元で 3 兆 1874 億元となっている。

⁷ ここでは収入の内訳が示されている財政部の決算データを根拠とする。

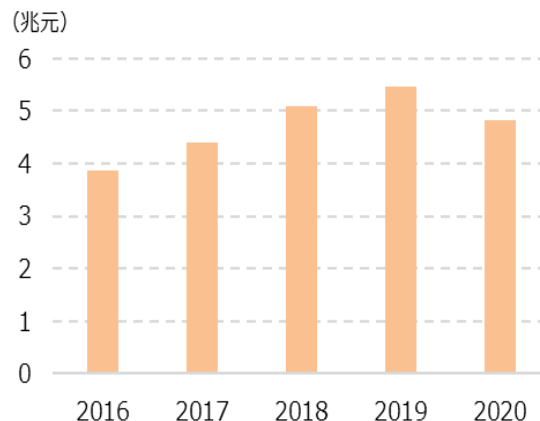
元、青海省:27 億元)の拠出を決定した⁸。681 億元のうち、181 億元は中央政府の財政から負担し、500 億元は全国社会保障基金から拠出された。2020 年は中央政府、地方政府、全国社会保障基金、地方間の財源移転など多くの財政上の補填や財源の移転を活用しながら、年金を給付することができたのだ。

図表 2 都市職工年金基金（公務員を除く）



(注) 公務員を対象とした基金を除く
(出所) 中国財政部の決算資料より作成

図表 3 都市職工年金（全体）の積立金残高の推移



(出所) 人力資源社会保障部の資料より作成

4——浮彫りになる公務員年金の財政へのプレッシャーの大きさ。

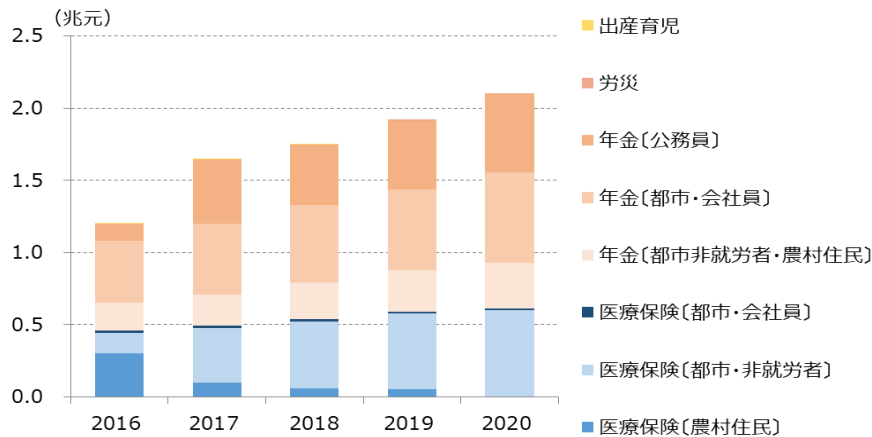
上掲のように、2020 年は、都市の会社員を対象とした年金制度が大幅な赤字を計上し、財政補填をしても運営が更に厳しい状況となった。ただし、公務員や団体職員を対象とした年金制度については企業負担軽減の対象外とされた上、財政補填についても平年並みの規模を投入して運営を維持している。厳しい状況の中で浮彫りになったのは、公務員や団体職員などわずか 4,000 万人ほどの年金制度に、都市の会社員およそ 4 億人とはほぼ同規模の財政補填がされている点であろう。

図表 4 は、財政補填を保険の種類別にその推移を示したものである。公的年金制度への財政補填（公務員、都市の会社員、都市の非就労者・農村住民の基金別で 3 種類）について見ると、直近 4 年間で 2 倍に増加していることが分かる。

2020 年については、社会保険への財政補填総額 2 兆 1016 億元（前年比 10.0% 増）のうち、年金関連が 1 兆 4854 億元（前年比 12.5% 増）と全体の 70.7% を占めた。年金関連の財政補填のうち、保険料が減免された都市・会社員向けの基金へは 6,271 億元、公務員向けの基金へは 5,448 億元が拠出された。それぞれの加入者数を考慮すれば、財政に与えるインパクトはむしろ公務員の年金制度の方が大きい点が見える。公務員の年金制度への優遇が財政面からも明確であり、制度間の受給格差を是正する上で公的年金制度の構造的な改革や見直しも必要であろう。

⁸ 財政部「關於 2020 年中央社会保険基金決算情况的說明」（2021 年 6 月）

図表4 社会保険に関する財政補填の推移（種類別/決算ベース）



(注) 医療保険で、都市・非就労者と農村住民の医療保険は統合されている。

(出所) 中国財政部の決算発表より作成

5——私的年金の普及・拡大を急ぐ政府。資産運用会社の設立に関する規制を緩和へ

以上のように、政府は第Ⅰの柱である公的年金制度の改革を進める一方、それ以外の第Ⅱ、第Ⅲの柱についても加入を奨励している。特に第Ⅲの柱の私的年金については、課税繰り延べ型の年金保険の販売、地域を指定した年金保険の開発など、政府による規制緩和や新たな取り組みを通じて更なる普及を目指している。更に、政府はこういった私的年金については、2025年までに、責任準備金の規模を2020年の10倍に相当する6兆元まで拡大することを目標としている⁹。

また、年金市場の拡大に際して、その運用を引き受ける保険資産管理会社の外資出資比率（25%）の上限撤廃なども検討され始めている¹⁰。外資出資比率の上限が撤廃されれば、外資の保険会社や資産管理会社の100%出資による資産管理会社の設立も可能となる。中国が高齢社会に突入したことによって、老後保障に係る制度の整備や年金市場の育成はその重要性を更に増している。

⁹ 中華人民共和国中央人民政府「銀保監会：確保老百姓的養老錢絕對安全」、2020年1月3日発表

http://www.gov.cn/zhengce/2020-01/03/content_5466173.htm、2022年2月7日アクセス

¹⁰ 中国銀行保険監督管理委員会「保険資産管理会社の管理規定（意見募集稿）」、2021年12月10日